



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福辻 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 多 則一
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 06-6443-9179
 平成22年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,206	12.7	1,121	65.6	1,269	56.9	706	58.6
22年3月期第2四半期	7,281	△20.5	677	△11.5	809	△12.2	445	19.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	39.11		—	
22年3月期第2四半期	24.28		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	15,711		11,926	75.9			660.65	
22年3月期	15,720		11,504	73.2			637.24	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,926百万円 22年3月期 11,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	
23年3月期	—	10.00				
23年3月期 (予想)			—	10.00	20.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	5.4	1,980	9.1	2,180	4.1	1,190	△1.2	65.92	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 20,020,000株 | 22年3月期 | 20,020,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 1,967,743株 | 22年3月期 | 1,966,923株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 18,052,611株 | 22年3月期2Q | 18,339,721株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のおが国経済は、新興国向け輸出拡大と国内の政策効果により景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、長引くデフレや、依然厳しい所得・雇用環境のなか、欧米経済の減速から急激な円高と株安が進行、景気の先行きは不透明になりました。

このような環境下、当社グループでは営業の効率化とコスト削減を徹底しました結果、売上高は前年同期比113%の82億6百万円、営業利益は166%の11億21百万円、経常利益は157%の12億69百万円となりました。

なお、仙台支社等建替えに伴う固定資産除却損34百万円及び投資有価証券評価損等30百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比159%の7億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内の4～9月の軽自動車を含む新車総販売台数は、エコカー減税と補助金延長効果が販売を押し上げ、前年同期比16.8%増の約254万台と5期ぶりに前年を上回りました。

この間、カーメーカー、ディーラー各社は、上半期をもって終了する補助金制度の活用集中するとともに、下半期の市場変化に対応するため、顧客情報の充実を図り、自社の顧客確保に注力しております。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、営業の効率化とコスト削減を徹底しながら、ボディコーティング剤をはじめとするオリジナル商品の拡販に努め、燃費の効率を良くするオイル添加剤並びに新たな法改正に対応したアルコール検知器等、さらに環境と安全に配慮した新製品の開発を進めました。

なお、産業車両部品等は海外需要の回復は見られるものの未だ厳しい状況にあります。

海外部門では、円高進行下、アジア・ロシア等の新興国市場向けを中心に補修部品需要の開拓に努めました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は69億95百万円、営業利益は14億66百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、選択と集中に努めました結果、売上高は12億11百万円、営業利益は65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は157億11百万円と前連結会計年度末に比べて 9 百万円減少しております。

増加の主なものは、現金及び預金が 3 億14百万円、たな卸資産が 1 億45百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が 3 億19百万円、株価の低迷により投資有価証券が97百万円、流動資産その他のうち前渡金が55百万円、それぞれ減少いたしました。

- ② 負債合計は37億85百万円と前連結会計年度末に比べて 4 億30百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が 2 億 3 百万円、未払法人税等が 1 億97百万円、流動負債のその他が56百万円、それぞれ減少いたしました。

- ③ 純資産合計は119億26百万円と前連結会計年度末に比べて 4 億22百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が 7 億 6 百万円増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が 2 億 8 百万円及びその他有価証券評価差額金が77百万円、それぞれ減少いたしました。

なお、自己資本比率は、73.2%から75.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、当第 2 四半期連結累計期間の業績は予想を上回る水準で推移いたしました。世界経済の減速に伴う円高の更なる進行、政策支援打ち切り後の反動及び内外政局の不安定要因等により予断を許さない状況が続くと想定されることから、現時点における通期業績予想(平成 22年 5 月14日公表)の変更は行っておりません。

こうした景況下、当社グループといたしましては、国内外のメーカーとのコラボレーションや産学連携を通じて、お客さまのご期待を上回るオンリーワンの商品、サービス、システムの開発を推進し、新しいマーケットの拡大を図り、新しい需要を創造する開発型企業を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771	5,457
受取手形及び売掛金	1,540	1,859
有価証券	1,299	1,299
商品及び製品	474	338
仕掛品	23	17
原材料及び貯蔵品	14	11
その他	572	653
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,694	9,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	569	541
土地	1,391	1,391
その他(純額)	108	124
有形固定資産合計	2,069	2,057
無形固定資産		
投資その他の資産	164	177
投資有価証券	2,780	2,877
その他	1,004	973
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,783	3,850
固定資産合計	6,017	6,085
資産合計	15,711	15,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,458
未払法人税等	503	700
賞与引当金	213	203
その他	494	550
流動負債合計	2,467	2,913
固定負債		
退職給付引当金	848	828
その他	469	474
固定負債合計	1,317	1,302
負債合計	3,785	4,215

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	7,371	6,873
自己株式	△693	△693
株主資本合計	11,862	11,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	139
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	63	138
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,926	11,504
負債純資産合計	15,711	15,720

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,281	8,206
売上原価	4,801	5,239
売上総利益	2,479	2,967
販売費及び一般管理費	1,802	1,845
営業利益	677	1,121
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	7	8
受取保証料	43	50
受取賃貸料	32	38
持分法による投資利益	26	55
その他	32	16
営業外収益合計	149	175
営業外費用		
支払手数料	1	6
賃貸収入原価	13	19
その他	2	1
営業外費用合計	17	27
経常利益	809	1,269
特別利益		
退職給付制度改定益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	18	34
投資有価証券評価損	—	27
店舗閉鎖損失	21	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	40	64
税金等調整前四半期純利益	784	1,205
法人税、住民税及び事業税	350	470
法人税等調整額	△10	29
法人税等合計	339	499
少数株主損益調整前四半期純利益	—	706
四半期純利益	445	706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784	1,205
減価償却費	70	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△55
退職給付制度改定益	△15	—
固定資産除却損	18	34
店舗閉鎖損失	21	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
ゴルフ会員権評価損	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△14	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	239	318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	△203
その他	104	△81
小計	1,363	1,192
利息及び配当金の受取額	16	20
法人税等の支払額	△190	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,998	△1,799
有価証券の償還による収入	2,199	1,800
投資有価証券の取得による支出	△201	—
投資有価証券の売却による収入	5	12
投資不動産の取得による支出	△247	—
投資不動産の賃貸による収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△70	△63
無形固定資産の取得による支出	△27	△6
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	13	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△142	△0
配当金の支払額	△157	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664	313
現金及び現金同等物の期首残高	3,249	4,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,913	4,971

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,822	1,458	7,281	—	7,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,822	1,458	7,281	—	7,281
営業利益	992	52	1,044	(367)	677

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)自動車関連事業……………自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・
販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売

(2)移動体通信関連事業………携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	911	1,749	2,661
II 連結売上高	—	—	7,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	24.1	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… フィリピン、シンガポール

(2)その他地域 …… 米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,995	1,211	8,206	—	8,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,995	1,211	8,206	—	8,206
セグメント利益	1,466	65	1,531	△409	1,121

(注) 1. セグメント利益の調整額409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。